

一般質問

「市政こが聞きたい」

9月9日(金)

コンベンション施設の整備状況は



宮崎 健（政友会）

秀島市長の公約でもある佐賀駅前再開発構想におけるコンベンション施設整備について、関係機関と協議を進めていると思うが、進捗状況は芳しくない。継続するか否かを判断すべき時期が来ていると思うが市長の見解は。

答弁

J A 佐賀市中央が計画されている複合ビルの一角に、コンベンションフロアを設置することを念頭に協議を行ってきたが、複合ビルに入居する団体の構成や複合ビル全体の規模感など、考え方に違いを感じる部分があり、現在も引き続き協議を行っている。このため、当初の想定より時間を要しており、すべてが順調とは言えない側面もある。コンベンション施設を実現したいとは思っているが、複合ビル計画への参画について、早い時期に決断する必要性を感じている。

◆その他 ◆第45回佐賀城下栄の国まつりについて／市営バス80周年記念事業及び市営バス利用促進について

市役所前公園のD51の有効活用を



永渕 史孝（自民政新会）

市役所前のD51形蒸気機関車の補修の進捗状況は。市役所前公園の利用状況は。10月にJR九州が開催する鉄道の日イベントとD51のタイアップはできないか。県とJR九州が包括連携協定を結んだが、JR九州との関係について市の考えは。

答弁

工事は9月20日に完了予定である。大きい公園ではないので常に多くの利用者がいる状況ではないが、来庁者の休息や学生のダンス練習、市民ボランティアによる花壇の利用、各種団体の集会の場としての利用がある。JR九州と協議し、イベント参加者へのD51リニューアルの案内をしてもらうことになった。県とJR九州が締結した包括連携協定の目的や具体的な連携項目に関しては、市も重要と認識している。JR九州とはこれまで以上に連携強化を図ってきたい。

◆その他 ◆市職員の採用について／市報さがについて／掲示板や広報掲示板の現状について



D51（通称デゴイチ）

オスプレイ配備、慎重なる対応を！



白倉 和子（さが未来）

佐賀空港への施設整備図33ページを防衛省が示したが①市長の政治姿勢は②弾薬庫や保安用地規模の説明を受けたか③弾薬庫外周工事も面積に入れて県の環境アセスメントに諮るべきでは④山間訓練もあり、全市的な説明会も開催すべきでは。

答弁

①自衛隊と共用しないという佐賀空港建設時の約束事は重いものである。変更する際は、当事者が整理し問題提起すべきである②防衛副大臣からは資料を渡されただけであり、中身についての説明は受けていない③県が判断すべきことであるが、外周についても環境アセスメントの対象になると考えている④市の判断が必要になった場合は、市主催で市民の声を聞く場を設ける必要がある。また、計画についての説明を求める声があれば、九州防衛局に依頼し開催したい。

◆その他 ◆子どもの医療費助成制度の拡充を／玄海原発事故への備えとして、安定ヨウ素剤の事前配布を



「オスプレイ」高遊原視察時

ふるさと納税に 対する市の考えは



江頭 弘美 (政友会)

ふるさと納税制度は平成27年に改正され、利用しやすくなり、利用者がふえている。生まれ故郷や応援したい自治体への寄附といった本来の趣旨が薄れ、特産品の謝礼合戦になっている現状もある。市はどのようなスタンスで取り組んでいるのか。

答弁 市では、過剰な返礼品による寄附の争奪戦には加わらず、自分を育んでくれたふるさとに感謝し、ふるさとに貢献したいという方や、出生地に限らず、佐賀市を応援したいという方の気持ちを大切にすると、この制度本来の趣旨を踏まえ、これまで取り組んできた。今後も寄附者の気持ちを大切にしながら、より多くのの方に寄附していただけるよう、効果的な情報発信、佐賀らしい魅力ある返礼品の創出、複数のポータルサイトの活用、返礼品の上限額の引き上げ等、さらに積極的に取り組んでいきたい。

◆その他 ◆佐賀県立病院好生館跡地活用について

市役所駐車場の 混雑緩和を！



山下 伸二 (市民爽風会)

本年4月の支所再編による本庁への業務集約の影響からか、駐車場の混雑が目立っているが①混雑状況に対する認識は②混雑緩和策の必要性に対する認識は③駐車場の立体化はできないのか④新たな駐車場スペースの確保はできないのか。

答弁 ①支所再編による業務集約の影響が予想を超えたこと、臨時給付金・マイナンバー・参議院選挙の期日前投票の受付が重なったことから時間帯によっては駐車できないなど、来庁者に大変な迷惑をかけたこと認識②今年度の状況を検証し、速やかな対応が必要と認識③立体化による出入口の混雑緩和や事故防止、工事期間中の代替用地の確保等の課題をクリアしながら、立体化を計画したい④東側駐車場の拡張に向け、隣接する民間駐車場の地権者や管理運営会社等と交渉中。

◆その他 ◆中心市街地の活性化に向けて／投票率の向上に向けて



混雑する市役所駐車場

子どもたちの木工 教室などに支援を



黒田 利人 (自民市政会)

兵庫校区では、約30年間にわたって地域の人の協力で、子どもの木工教室が開催されている。このような取り組みをもっと普及させるために、市が積極的に関わりを持って支援していく必要があると思うが、市の考えは。

答弁 木工教室等への支援制度(佐賀県の県産木材利用推進プロジェクト事業、公益財団法人さが緑の基金の提案公募型緑づくり活動支援事業、佐賀東部流域森林・林業活性化センターの提案公募型森林木づかい活動事業)についての情報を、教室を主催する公民館等へ提供し、制度の対象となるように事業を工夫できないか主催者側と一緒に考えていきたい。

また、制度が使えない場合は、市内の森林林業の関係団体と協議し、どのような支援が可能か、調査・研究していきたい。

◆その他 ◆馬場副市長に問う／ライトファンタジーについて／仮設住宅に木造を取り入れる計画について

小・中学校における 熱中症対策は



重松 徹 (自民市政会)

①夏場の体育館等でのスポーツは状況によって中止や休息が必要と思うが、体育の授業や部活動等において、体育館使用時の「運動厳重警戒」や「原則運動中止」等の指導マニュアルは存在するのか②体育館への温度計等の設置状況は。

答弁 ①全ての小・中学校や各運動部に毎年配布している環境省が作成した熱中症環境保健マニュアルでは、暑さ指数に応じた「運動厳重警戒」や「原則運動中止」等の運動指針、対処方法、予防のための注意事項などが示されており、夏に入る前に各学校で緊急対応の手順の確認も行っている。②小学校35校中6校、中学校18校中9校が温度計を、うち小学校4校、中学校6校は湿度計も設置している。設置していない学校でも教室等の温度計等を利用して対策を行っている。

◆その他 ◆市の駐車場対策について／投票しやすい環境づくりについて

9月13日(火)

公共施設の防犯対策強化を！



池田 正弘（公明党）

近年、時間や場所を問わず、不特定多数の人が出入りする施設等で凶悪犯罪が相次ぎ、施設における防犯対策強化の必要性が高まっている。市が保有する施設においても、防犯マニュアルの作成や運用について検証を行うべきではないか。

答弁 平成23年防犯ガイドライン策定の方針が決定。庁内関係課や佐賀警察署、地区防犯協会、自治会協議会等で協議し、平成25年に「佐賀市公共施設等に関する防犯ガイドライン」を作成。防犯マニュアル等の策定や見直しに活用している。本年8月末現在で、190施設のうち140施設でマニュアルを認知するも、50施設で認知されていなかったため、至急確認をしてもらい、今後は発生した事件の内容を全庁で共有し、施設の所管部署に対し、マニュアルの見直し等の必要性がないかの検証を促したい。

◆その他 ◆運転免許証自主返納制度について

投票率アップを目指して！



野中 宣明（公明党）

定着してきた期日前投票を大型商業施設や駅などが往来し、気軽に投票しやすい場所に拡充させ、低迷している投票率の底上げを目指すべきとの提案を前回行い、研究していくとの回答であったが、その後どの様に検討されたのか。

答弁 大型商業施設での課題は、受付において期日前投票システムを導入することが不可欠となるため、ネットワークを再構築し、情報セキュリティを確保することが不可欠である。また、急な解散総選挙にも対応できる恒常的な投票所スペースの確保、投票所の運営体制の確立、施設側の協力や確約が必要となる。現在、参議院議員選挙に関する意向調査を行っており、今後、期日前投票所設置の際のネットワーク再構築費用や場所の選定等を引き続き研究していきたい。

◆その他 ◆佐賀駅周辺整備構想について

筑後川水系の浸水想定への対策は



川崎 直幸（自民政新会）

①浸水想定区域が国から公表されたことによる市の対応は②農業被害を防止するための対策は③市が管理する漁港への緊急的な漂着ゴミに関しては、国等へ支援を要請すべきと考えるが、今後、市はどのような要望活動等をしていくつもりか。

答弁 ①洪水ハザードマップを市報やホームページで周知し、公民館や図書館など市民が集まる場所に配備し、防災に関する出前講座で配布するなど周知に努める②クレーン整備などのハード面や、ポンプ場や樋門等の操作についての情報共有や、大雨時には河川やクレーンの事前排水を行うなどのソフト面でも対応も重要と考える③佐賀県の市長会を通じて九州市長会へ災害復旧事業の弾力的な運用の適用を要望するとともに、環境省へ対策事業の補助枠の拡大をお願いしていく。



広江漁港「ゴミ漂着」

耐震改修補助制度の早急な導入を



嘉村 弘和（自民市政会）

熊本地震において倒壊した住宅の殆どが耐震基準を満たしていないものであった。市民の生命財産を守るには、住宅の耐震化の促進が必要である。耐震診断補助額の増額と、新たな住宅耐震改修工事補助制度の導入を図るべきだ。

答弁 耐震診断補助制度の利用者が少ない理由として、所有者の経済負担が必要になることが要因の一つに考えられる。耐震診断補助額を増額することは所有者の負担を減らし、住宅耐震化の促進につながるものと考えている。そのため、現在佐賀県と協議をしており、前向きに検討していきたい。

耐震改修工事補助制度の導入についても、工事費用の所有者負担を少しでも軽減するために、県と協議を行いながら、本市の財政状況も踏まえて検討していきたい。

◆その他 ◆災害に強い無電柱化について ◆社会体育施設の充実について ◆企業版ふるさと納税について